

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.35

2018年は「財政政策の年」に“も”なるか 他

=====

《index》

1. 2018年は「財政政策の年」に“も”なるか(大山)
 2. 仮想通貨規制強化(勝藤)
 3. 骨太の財政再建策が示されるか(熊谷)
 4. 講演最新情報(2018年2月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

骨太の財政再建策が示されるか

有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

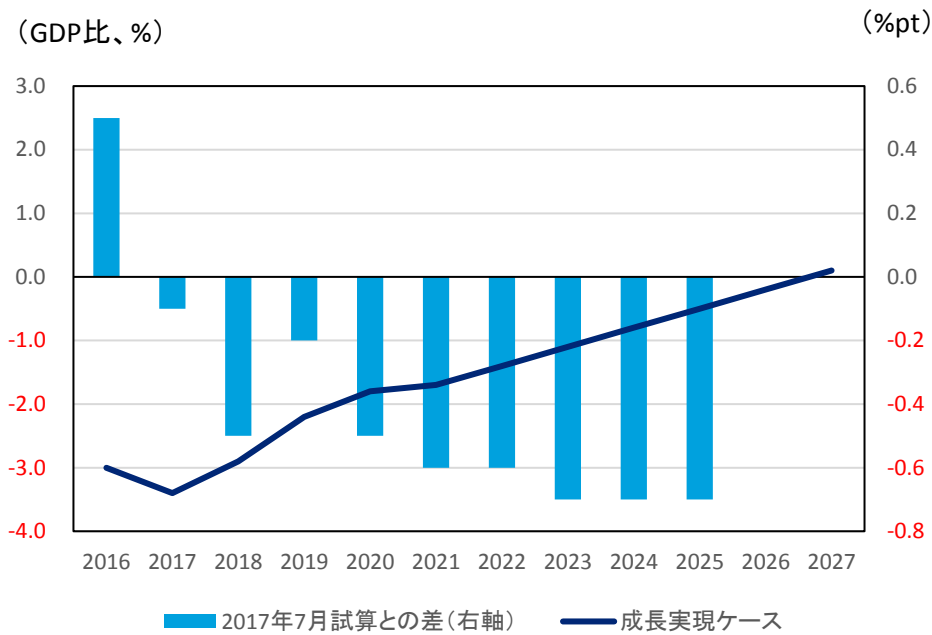
米国の財政赤字拡大に注目が集まっていますが、財政赤字といえば日本のことも忘れてはいけません。経済財政諮問会議で公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)では、楽観シナリオとされる成長実現ケースにおいても国・地方の基礎的財政収支の黒字化は2027年まで遅れることとなりました(図表1)。資料では、昨年7月の試算に比べ、消費増税分の用途について財政再建に充てられる部分が減少したことで、財政収支の改善が遅れるという説明がなされています。こうした試算にも関わらず、日本の財政リスクが足許で大きく取り上げられているわけではありません。

日本で財政リスクを意識した国債の金利上昇が起こりにくい理由としてよく指摘されるのが国内保有比率の高さです(図表2)。国債の多くは日本銀行に保有されているほか、金融機関等にとっても担保としての役割等で一定国債を保有する必要があり、自らの保有資産の評価損拡大につながる積極的な国債売りを行うインセンティブが乏しいなどの理由が指摘されています。

もっとも、長い目で見ると国内保有比率は低下するとの指摘もあります。中長期試算で併せて公表されている民間部門の資金過不足は2027年にかけて徐々に余剰が減少する見通しです(図表3)。特に団塊の世代が後期高齢者入りするとされる2020年代半ば以降は、高齢者の多くが所得の減少程には消費を減少させないため、家計部門の資金余剰が減少に向かっていくと言われています。家計の貯蓄減少は、銀行の預金減少を通じて国債購入余力の低下に繋がります。その結果、その他の条件を一定とすれば、政府は海外からの資金調達を増やさざるを得なくなると考えられるでしょう。

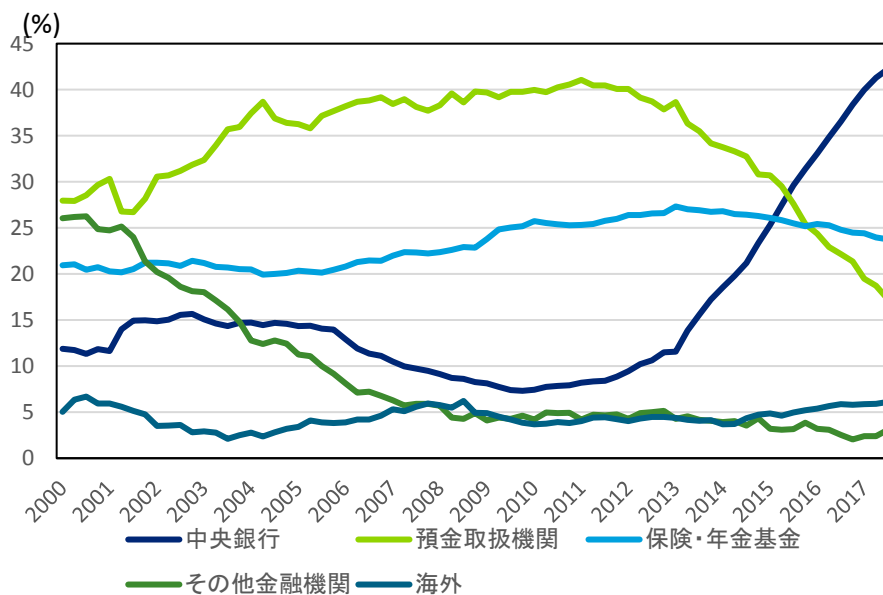
政府は、夏に公表する「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)で、基礎的財政収支黒字化の達成時期及びその具体的な計画を示すとしており、これから議論が盛り上がっていくと思われます。国債の需給環境悪化も中長期的に懸念されるなかで、歳出効率化や歳入増加のいずれにしても、実効的な計画が作られるのか、その議論が注目されます。

(図表 1) 基礎的財政収支の見通し(成長実現ケース)



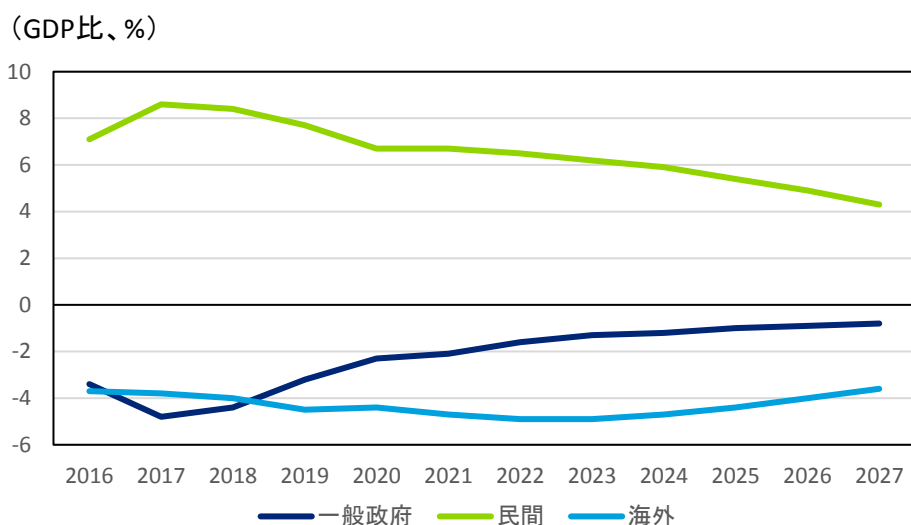
出所: 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より有限責任監査法人トーマツ作成

(図表 2) 主体別国債保有比率の推移



出所: 日本銀行「資金循環統計」より有限責任監査法人トーマツ作成

(図表 3)部門別資金過不足の見通し



出所: 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より有限責任監査法人トーマツ作成

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.